

衆議院予算委員会ニュース

【第211回国会】令和5年1月30日（月）、第2回の委員会が開かれました。

1 令和5年度一般会計予算

令和5年度特別会計予算

令和5年度政府関係機関予算

- ・岸田内閣総理大臣、林外務大臣、鈴木財務大臣、加藤厚生労働大臣、野村農林水産大臣、西村経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、浜田防衛大臣、松野国務大臣、小倉国務大臣、後藤国務大臣及び政府参考人並びに参考人に基本的質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者）萩生田光一君（自民）、牧原秀樹君（自民）、鈴木貴子君（自民）、松本尚君（自民）、神田潤一君（自民）、高木陽介君（公明）、浜地雅一君（公明）、岡田克也君（立憲）、階猛君（立憲）、山井和則君（立憲）、逢坂誠二君（立憲）

（質疑者及び主な質疑事項）

萩生田光一君（自民）

- （1） 今後の政権運営に向けた岸田内閣総理大臣の決意
- （2） 本年開催される広島サミット、G20サミット、ASEAN関連首脳会合及び日・ASEAN特別首脳会合に臨む岸田内閣総理大臣の考え方
- （3） 在外日本人学校及び補習校に対する財政的・人的支援を行う必要性
- （4） 外国人技能実習生の送り出し機関の実績に応じた入国制限の緩和を行う必要性
- （5） 2025年大阪・関西万博の組織委員会にASEAN各国の官僚を参加させる必要性
- （6） 本年3月に開催される民主主義サミットにおいて我が国が積極的な役割を果たす必要性及びG7広島サミットにおいて人権侵害防止の観点からの輸出管理の重要性についてG7の確固たる意思を世界に向けて発信する必要性
- （7） 防衛力の整備
 - ア 岸田内閣総理大臣のリーダーシップをもって民間・防衛双方が利用可能なデュアルユース技術の活用に取り組む体制を構築する必要性
 - イ 防衛産業における中堅・中小企業の適正な利益確保のため価格転嫁に関する調査を行う必要性
 - ウ 新たな防衛力整備計画に要する財源確保は国民生活に不安を与えないよう進めていくことに対する岸田内閣総理大臣の考え方
- （8） こども・子育て
 - ア こども・子育て政策の一環として、公営住宅の空き部屋及び民間の空き家を国が主体となって活用する施策を行う必要性
 - イ 満3歳児に関する幼児教育・保育の無償化、保育士の配置基準などの現実的な保育園が有する機能を安定的に発揮するため幼児教育無償化のタイミング及び職員の配置基準を見直す必要性
- （9） いわゆる106万円・130万円の壁によるパートタイム労働者の労働時間の調整を回避するため、税・社会保険料の時限的な負担軽減を行う必要性
- （10） 教師の処遇及び指導体制の改善並びに専門性の向上に関する岸田内閣総理大臣の見解
- （11） GXを進めて行く上でリプレースの具体的な推進などの原子力発電所の活用に向けた取組及び原子力発電所を再稼働した場合における電気料金への影響

牧原秀樹君（自民）

- （1） 内閣総理大臣としての自らの歴史的使命に関する岸田内閣総理大臣の見解

- (2) 菅前内閣総理大臣が総理の派閥離脱について指摘したことに対する岸田内閣総理大臣の所感
- (3) こども関連予算の財源確保に向けた方針及び決意、並びに財政基盤強化に関する岸田内閣総理大臣の見解
- (4) 不登校問題について最重要課題として取り組むことに向けた岸田内閣総理大臣の決意
- (5) F T A 関係
 - ア 過去の F T A で我が国が得たメリットの総括
 - イ 途上国も含めさらに自由貿易体制を構築していく必要性
- (6) 今後 G X に取り組もうとしている若い世代に送るメッセージに関する岸田内閣総理大臣の考え
- (7) メンタルウェルネスを社会全体で重視する必要性

鈴木貴子君（自民）

- (1) 農業漁業・食料安全保障
 - ア 新たな食料・農業・農村基本計画を策定する中で、不測時に特化するのではなく平時からの備えや国内生産基盤体制の強化確立という意味で食料安全保障の強化を明確に打ち出す必要性
 - イ 北方四島周辺海域における安全操業枠組みの問題
 - a 日露政府間協議の交渉が実施されないために安全操業できない漁業者への速やかな支援の必要性
 - b タコ漁を含む安全操業の枠組みに関わる全ての漁業関係者への支援の必要性
 - ウ 国内課題と国際協力をマッチングする形で食料援助する重要性・意義に関する野村農林水産大臣の見解
 - エ 教育のためのグローバルパートナーシップ（G P E）への拠出の引上げ又は紛争などの緊急下・危機下の教育のための国際基金（E C W）への新たな拠出により海外の学校給食への食糧支援に取り組む必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
 - オ J I C A が G P E のグラントエージェントの資格取得を積極的に推進する必要性
- (2) こども・子育て
 - ア こどもまんなか政策について岸田内閣総理大臣が考える具体的なイメージ
 - イ 1月27日の参議院本会議において、育児休業中の人々のリスクリングを後押しする旨答弁した岸田内閣総理大臣の真意
 - ウ 新しい資本主義におけるこどもまんなか主義の位置付け
- (3) メディアによる著名人の自殺報道が子供達の自殺を誘発する状況について具体的な施策を検討する必要性

松本尚君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア これまでの3年間のコロナ対策に関する現時点での岸田内閣総理大臣の評価
 - イ 水際制限の解除時期をめぐる批判を受けた原因
 - ウ 5類移行に伴い今後どのように診療体制を維持していくのか、あるいはコロナ対応可能な医療機関が増加していくと予測しているかについての加藤厚生労働大臣の見解
 - エ 国民全体が世の中にある疾患群の中にコロナが新たに追加されたと受容することが通常状態への復帰につながるの考えに対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 内閣感染症危機管理統括庁（仮称）
 - ア 危機管理の要諦
 - イ 統括庁による政策決定の有無
 - ウ 統括庁の対象を感染症に限ることなく、災害等を含む国民の健康管理に広く対応できる組織へと

発展させるべきとの要望に対する後藤国務大臣の見解

神田潤一君（自民）

(1) 金融政策

- ア 10年間の日本銀行の金融政策に対する岸田内閣総理大臣の評価
- イ 日本銀行総裁の歴代最長在任期間となった黒田参考人が職務に臨む姿勢
- ウ 故安倍元内閣総理大臣に対する黒田参考人の思い

(2) 物価動向

- ア 足元の物価動向が持続的、安定的な物価上昇と言えない理由
- イ 持続的、安定的な物価上昇と言える条件
- ウ 岸田内閣の現在の経済対策に対する黒田参考人の見解

(3) N I S Aの抜本的拡充・恒久化

- ア 今回のN I S Aの抜本的拡充・恒久化が国民や経済全体にもたらす意義
- イ 金融教育を含めた政府が予定している取組

(4) 国際会議や国際的なイベントの開催、税制や規制の大胆な見直しにより、岸田内閣が掲げるデジタル田園都市国家構想を力強く推進していくべきとの考えに対する岸田内閣総理大臣の見解

高木陽介君（公明）

(1) こども・子育て

- ア こども予算倍増に当たっては、公明党の「子育て応援トータルプラン」を参考にして教育を含めた幅広い検討を行うべきとの考えに対する岸田内閣総理大臣の見解
- イ 児童手当を大幅に拡充する必要性
- ウ 0～2歳児に対する子育て支援を充実させる必要性
- エ 育児休業制度を拡充する必要性
- オ 保育士の処遇改善及び配置基準の見直し
- カ 給付型奨学金の拡充及び貸与型奨学金の減額返還の必要性

(2) 賃上げの実現のために中小企業における価格転嫁を促進する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解

- (3) 中小企業における様々な課題に対応するためのワンストップ・伴走型支援の必要性
- (4) 予備費の活用も視野に入れて電気料金の負担軽減に取り組む必要性
- (5) 買物弱者に対する支援の必要性
- (6) ハード・ソフト両面にわたる防災・減災対策の推進に向けた岸田内閣総理大臣の決意

浜地雅一君（公明）

外交・安全保障

- ア 我が国の対中国戦略において先般の日米首脳会談が果たす意義
- イ 専守防衛の枠内でスタンドオフミサイルの保有が可能となる理由
- ウ 反撃能力を行使する判断の考え方
- エ 存立危機事態において反撃を行う場面の具体的な想定内容
- オ 先島諸島における住民避難の体制整備
- カ 防衛力強化に係る財源確保のための税制措置の適切な実施時期に関する岸田内閣総理大臣の見解

岡田克也君（立憲）

- (1) トマホーク及び防衛力整備の水準
 - ア 2023年度から5年度間におけるトマホークの取得数及び経費総額
 - イ アの経費総額及び防衛力整備に係る43兆円程度の水準について国民に理解を求める必要性
- (2) 12式地对艦誘導弾能力向上型
 - ア 射程を伸ばす技術開発が2025年までの短期間で行える理由
 - イ 技術開発が終わらないうちに量産予算の計上及び量産契約が行える理由
- (3) 米国側への国家安全保障戦略等の説明
 - ア 国会審議の前に米国側に説明したことは順序が逆ではないかとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 日米「2+2」において両国間の反撃能力の深化が決定した経緯
 - ウ 国会審議の前にイの決定を行ったことは説明の順序が逆ではないかとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - エ 防衛力の整備をめぐり国民・国会への説明より米国側への説明が先行していることへの懸念
- (4) こども・子育て
 - ア 過去に児童手当の所得制限を主張していた茂木自民党幹事長が「反省している」と発言したことに対する岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 与党幹事長の発言と政府の方針が相違することは誤解を招く恐れがあることに対する岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ 「次元の異なる少子化対策」の趣旨に関する岸田内閣総理大臣の見解
 - エ こども・子育てを社会全体で応援することが政府の基本姿勢であることの確認
 - オ 自民党が民主党政権時代に行った批判が現在もこども・子育てをめぐって停滞している原因であるとの認識に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (5) 中長期の財政
 - ア 社会保障費や国債費の利払いなど様々な歳出増の要因がある中、予算配分していく上で防衛力整備に係る43兆円という水準は数字ありきではないかとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 2023年6月までに新たな財政健全化目標を示す必要性
- (6) 原発政策
 - ア 可能な限り原発依存度を低減するという方針から将来的な原子力の活用・建替え等を進める方針へと政策転換した理由
 - イ 水素爆発やメルトダウンへの対策を進める必要性
 - ウ 使用済み核燃料が多数貯蔵されている原発へのミサイル攻撃に対する懸念
 - エ ミサイル攻撃に対処する必要性
- (7) 反撃能力
 - ア 米国の艦船がミサイル攻撃を受けた場合など我が国の存立危機事態における対応
 - イ アの存立危機事態における反撃能力の行使について具体例を示す必要性

階猛君（立憲）

- (1) 財政運営
 - ア 復興特別所得税の課税期間を延長すること、その約半分の使途を防衛費に変更することに対する岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 段階的な増税が開始する来年4月より前に衆議院を解散する可能性
 - ウ こども・子育て予算の倍増、発行するGX経済移行債の償還資金が必要となる中で将来にわたり防衛予算が確保できるのかとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解

- エ 今後5年間のトータルの中期財政フレームを政府が策定する必要性
- (2) 金融政策
 - ア 日銀が長期金利の上限を0.25%から0.5%に引き上げた理由
 - イ 長期金利0.5%に引き上げてもイールドカーブのゆがみは解消しておらず、市場機能の改善が必要であるのに、長期金利を維持したことに対する黒田日銀総裁の見解
 - ウ 実質賃金の引上げを政府と日銀の共同目標とする必要性

山井和則君（立憲）

- (1) 旧統一教会関係
 - ア 被害者救済法成立後も献金の呼びかけを続ける旧統一教会の姿勢に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 被害者救済法違反を家族等が弁護士を通じて通知する書面送付制度の実現及び書面送付に伴う弁護士費用を無料とする必要性
 - ウ 献金の返金を求めない意思を表示させるための念書作成及びビデオ撮影関係
 - a 念書を作成させた場合には当該勧誘行為に不当性が認められやすくなることの確認
 - b ビデオ撮影や陳述書の作成は計画的な返金逃れの意図が強く推認されより不当性が認められやすくなることの確認
- (2) リスキリング関係
 - ア 育児休業中の学び直しを後押しするとの答弁について育児休業中の忙しさを理解していないとの批判に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 育児休業中の学び直しの困難さについて岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 児童手当関係
 - ア 所得制限を撤廃し給付対象を中学3年生まで拡大するとした民主党政権時代の法案に反対したことについての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 取得制限撤廃とともに貧困家庭へ手当を増額する必要性
- (4) 岸田内閣総理大臣の欧州・北米訪問時における岸田翔太郎秘書官の行動の事実関係
 - ア 秘書官の具体的な訪問先
 - イ 現地で秘書官が公用車を利用してのお土産の購入や現地の写真撮影を行うことの是非と購入したお土産の届け先

逢坂誠二君（立憲）

- (1) 実行役をネット上で募集する、いわゆる「闇バイト」を通じた広域強盗事件
 - ア 過去に同一の指示者による類似事案があったことから、広域強盗事件の端緒をより早期に発見できた可能性
 - イ 国民の不安払しょくに向けた政府の情報発信の必要性及び再発防止策
- (2) 若年層の雇用の不安定化が少子化の一因であることから、有配偶率の低い非正規労働者等の待遇改善を図るべきとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の所見
- (3) 酪農家の廃業状況を緊急的・臨時的に調査し実態を把握する必要性及び乳製品のカレント・アクセス輸入（生乳換算で年間13.7万トンの乳製品を輸入するとの国際約束）を一時中止する必要性
- (4) 原子力発電所の再稼働
 - ア 再稼働の大前提となる安全性の確保の内容
 - イ 立地選定に当たり現実的な避難想定がなされていないことが我が国における原子力発電の問題点であるとの指摘についての岸田内閣総理大臣の所見
 - ウ 避難計画が実体として機能しない原子力発電所の廃炉検討を政治判断する必要性

- (5) 予備費等の活用により、電気料金の更なる抑制策を講ずる必要性
- (6) 閣僚等の辞任
 - ア 岸田内閣総理大臣の任命責任の在り方
 - イ 辞任した閣僚等に説明責任を果たすよう岸田内閣総理大臣から指示する必要性